

滝川市内高等学校のあり方に関する まとめ

平成27年4月

滝川市高等学校教育のあり方に関する検討市民会議

本市民会議では、滝川市内における高等学校のあり方について検討した結果を、次のとおりまとめました。

1. 背景

全国的な少子化の進行に伴い、滝川市内においても中学校卒業者は、年々減少が続くと思われています。そこで本市民会議では、市内の3つの高等学校が滝川市及び空知北学区において果たすべき役割や、子ども達にとって何が望ましいかという視点を基本として、検討を行いました。

北海道教育委員会では、高校配置の平成30年度の見通しとして、「空知北学区全体で『2～3学級の調整』が必要」としており、学区の検討事項と現状・課題として「平成30年度の検討に当たっては、学区全体で98人、滝川市で29人のほか滝川市周辺市町で、中卒者の減が見込まれることから、滝川市内において、再編や市立高校を含めた定員調整の検討が必要」としています。

2. 滝川市内における高校のあり方について

滝川市内には、普通科、理数科、商業科、工業科、定時制があり、そして近隣には農業科と、高校進学時の幅広い選択肢を備えた、恵まれた環境にある地域と言えます。

- ①**滝川高等学校**については、平成20年度に定員調整（普通科1学級）を行っています。市内のみならず空知北学区の代表的な進学校であり、地域にとっても「憧れの学校」「自慢の学校」となっています。さらに、真の進学高を目指して、学力の質の確保・向上に繋がる裁量問題入試の導入や、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定等の取り組みにより、世界を視野に入れた教育活動を展開していることから、その成果の検証には時間が必要であり、現段階では現状維持と考えます。
- ②**滝川工業高等学校**については、平成23年度の土木科募集停止により2学科2学級となっています。さらなる定員調整は、学科廃止になるとともに、北海道教育委員会が示す「新たな高校教育に関する指針」では、「第1学年1学級の高校は再編整備の対象」としており、即再編整備に繋がります。空知管内唯一の工業高校として、地域の第二次産業を支える人材育成の拠点となっており、将来におけるものづくり産業を支える人材を守るためにも、現状維持と考えます。
- ③**滝川西高等学校**については、平成5年度に商業科（4学級）を現行の会計ビジネス科と情報ビジネス科（各2学級）に学科転換を行い、その後平成7年度に普通科を現行の3学級として以降、学級減は行っていない状況にあります。この間、空知北学区の中学校卒業者は半減（平成7年 2,349人⇒平成27年 1,186人）しており、近隣の高校では、再編や募集停止を含めて大幅な高校配置の見直しが行なわれてい

る中で、管内最大規模の学校となっています。「文武両道」を合い言葉に学業と部活動に積極的に取り組み、国公立大学をはじめとする進学者数の増加や、社会のニーズに対応した資格取得、地域社会の発展に貢献できる人材育成に実績を上げています。中学校卒業者や保護者に非常に人気がありますが、進学先の大学や就職先の企業からも、選ばれ続ける学校であるためには、さらなる教育水準の維持・向上を図る必要があると考えます。

市内の3つの高校がそれぞれの特色を活かして、進学・資格取得・就職と様々な進路希望と学科がマッチしている、**現行の市内3校体制の維持は不可欠**であると考えます。しかし、周辺市町の高校においては、さらに小規模化が進むことや存続が危ぶまれる状況にあり、中・北空知の中核市として、周辺市町との共存共栄の観点から、高校の配置を考える必要があります。今後の、中学校卒業者の推移や進路動向、北学区全体での学校・学科の配置状況や学校規模のバランスにも考慮し、さらには北海道教育委員会の方向性を勘案した上で、**平成30年度における市内高等学校の定員調整は避けられないもの**と考えます。

以上のようなことから、市内の教育水準の維持・向上や教育の機会均等を図るために、**定員調整を行う学校については、滝川西高校が考えられます。**

なお、定員調整を行う学科については、学科のバランスや教員配置など様々な視点からの検討が必要であり、時代の変化に応じた学科転換を含めて、今後滝川西高校において検討する必要があると考えます。

3. 平成31年度以降の市内高校のあり方について

平成30年度に定員調整を行っても、平成33年までに北学区全体でさらに160人（4学級相当）、市内においても30人（1学級相当）の中学卒業者の減少が見込まれることから、進路動向や欠員の状況により、平成31年度以降も定員調整は避けられず、市内高校のあり方について、引き続き検討する必要があると考えます。